

2019.6
No. 196

調査レポート

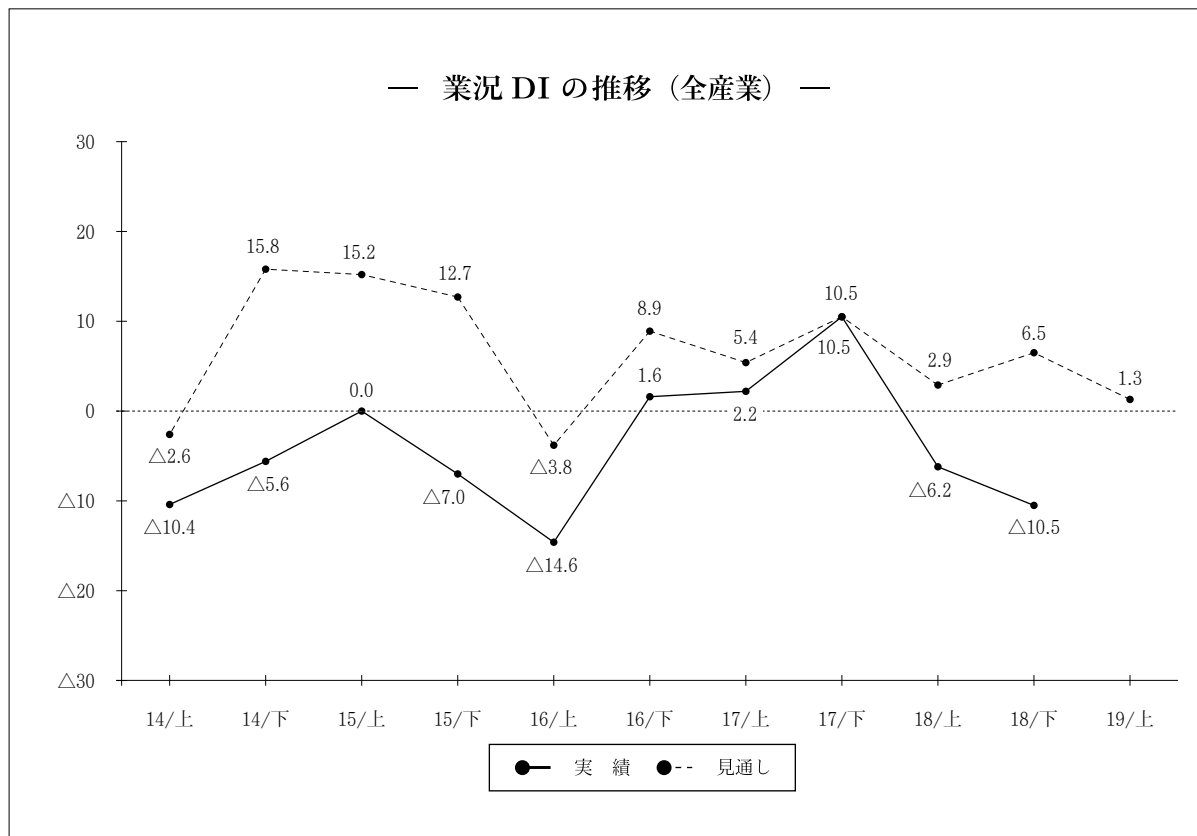
第 86 回県内企業経営動向調査

要	約		2
1 業	況		3
2 生	産		4
3 売	上		4
4 在	庫		5
5 仕入・販売価格			6
6 収	益		7
7 資 金 繰 り			8
8 設 備 投 資			9
9 経営上の問題点			12
10 雇	用		14



山梨中央銀行

— 2018 年度下期の業況は 2 期連続のマイナス
2019 年度上期は好転の見通し —



● 調査実施要領

- 1 調査目的：県内主要業界の経営動向把握を通じて、県内景況判断資料を作成する。
- 2 調査対象：県内中堅・中小企業 352 社
- 3 調査対象期間
2018 年 10 月～ 2019 年 3 月期（実 績）
2019 年 4 月～ 2019 年 9 月期（見通し）
- 4 調査方法：記名式アンケート調査
- 5 調査時点：2019 年 4 月上旬
- 6 回答状況：有効回答数 304 社
有効回答率 86.4%

※ 当レポート中の業種分類において、「電気機械」には「情報通信機械」、「電子部品・デバイス」も含む。
また、山梨県鉱工業生産指数の業種分類変更に伴い、旧「はん用・生産用機械」のうち旧「はん用機械」と旧「業務用機械」を統合して「汎用・業務用機械」に変更した。

業 種	回答企業数	構 成 比
製 造 業	153 社	50.3 %
食 品	17	5.6
ニ ッ ト	4	1.3
織 物	11	3.6
製 材	5	1.6
家 具	3	1.0
和 紙 ・ 紙 製 品	12	3.9
宝 飾	18	5.9
電 気 機 械(※)	22	7.2
生 産 用 機 械(※)	23	7.6
輸 送 機 械	11	3.6
汎 用 ・ 業 務 用 機 械(※)	18	5.9
プ ラ ス チ ッ ク	9	3.0
非 製 造 業	151	49.7
建 設	27	8.9
卸 売	23	7.6
小 売	31	10.2
ホ テ ル ・ 旅 館	21	6.9
運 輸	15	4.9
レ ジ ャ ー	12	3.9
サ ー ビ ス	22	7.2
全 産 業	304	100.0

要 約

1. 業 況

2018年度下期は、2期連続のマイナス(「悪い」超)となった。非製造業に持ち直しの動きがみられた一方、製造業では、米中貿易摩擦に伴う外需の落ち込みなどから本県の主力産業である機械工業に減速感が広がったほか、地場産業も回復の遅れがみられた。

2019年度上期は、製造業が「悪化」超となっている一方、非製造業は季節要因などから「好転」超となっている。

2. 生 産

2018年度下期は、「増加」超となった。

2019年度上期は、「減少」超となっている。

3. 売 上

2018年度下期は、製造業、非製造業ともに「増加」超となった。

2019年度上期は、製造業が「減少」超となる一方、非製造業は「増加」超となっており、総体では「増加」超となっている。

4. 在 庫

2018年度下期は、製造業が「減少」超、非製造業は「増加」超にそれぞれ転じたが、総体では僅かながら「減少」超となった。在庫水準は製造業、非製造業ともに「過大」超が続いている。

2019年度上期は、製造業、非製造業ともに「減少」超となっている。

5. 仕入・販売価格

2018年度下期は、仕入価格、販売価格ともに「上昇」超となった。

2019年度上期は、仕入価格、販売価格ともに引き続き「上昇」超となっている。

6. 収 益

2018年度下期は、製造業、非製造業ともに「減少」超となった。

2019年度上期は、製造業が「減少」超となっている一方、非製造業は「増加」超となっているが、総体では「減少」超となっている。

7. 資金繰り

2018年度下期は、製造業が「悪化」超、非製造業は「好転」超となっているが、総体では「悪化」超に転じた。

2019年度上期は、製造業が「悪化」超、非製造業は「好転」超となっているが、総体では「悪化」超となっている。

8. 設備投資

2018年度下期は、実施率が前期を上回ったほか、投資額も「増加」超に転じた。

2019年度上期は、実施予定率が前期実績をやや下回る一方、投資額は「増加」超となっている。

9. 経営上の問題点

「労働力不足」が最多で、以下、「従業員の高齢化」、「人材・技術不足」、「競争激化」、「売上不振」、「仕入価格高騰」と続いた。引き続き上位3項目を雇用・人材面の課題が占めており、人手不足への対応に苦慮している状況が窺われる。

10. 雇 用

2018年度下期は、製造業、非製造業ともに引き続き大幅な「不足」超となった。

今後の対策は、「正社員の採用」が最多で、以下、「現状維持」、「アルバイト・パートの補充」と続いており、引き続き正規雇用で人材確保を図ろうとする動きが窺われる。

〔注〕DIについて

DI(デフュージョン・インデックス)は、景気動向調査における回答企業の業況判断を指数化したもので、「良い」(または「好転」、「増加」等)と答えた企業の割合と「悪い」(または「悪化」、「減少」等)と答えた企業の割合との差である。

例えば、業況について回答した企業のうち、30%の企業が「良い」と回答し、10%の企業が「悪い」と回答した場合、業況DIは30%－10%で20となる。なお、「良い」と回答した企業が多い場合(DIがプラスの場合)は「良い」超、「悪い」と回答した企業が多い場合(DIがマイナスの場合)は「悪い」超と表現する。

1 業 況

2018 年度下期実績

全産業の業況実績 D I (「良い」－「悪い」) は、△10.5 と前期 (△6.2) と比べて 4.3 ポイント低下し、2 期連続のマイナス (「悪い」超) となった。非製造業に持ち直しの動きがみられた一方、製造業では、米中貿易摩擦に伴う外需の落ち込みなどから本県の主力産業である機械工業に減速感が広がったほか、地場産業も回復の遅れがみられた。

製造業は、△20.9 と前期 (0.6) と比べて 21.5 ポイントと大幅に低下した。このうち機械関連では、汎用・業務用機械、生産用機械が「良い」超となった一方、電気機械、輸送機械は「悪い」超となった。その他の業種では、食品が「良い」超となった一方、織物、家具、和紙・紙製品など多くの業種で「悪い」超となった。

非製造業は、0.0 と前期 (△13.4) と比べて 13.4 ポイント上昇した。サービス、レジャー、建設が「良い」超となった一方、運輸、ホテル・旅館、小売、卸売は「悪い」超となった。

2019 年度上期見通し

全産業の業況見通し D I (「好転」－「悪化」) は、1.3 と「好転」超となっている。

製造業は、△5.2 と「悪化」超となっている。このうち機械関連では、輸送機械、汎用・業務用機械で「好転」先と「悪化」先が同数となっている一方、電気機械、生産用機械は「悪化」超となっている。その他の業種では、食品、宝飾が「好転」超、織物、家具が「悪化」超となっている以外は、「好転」先と「悪化」先が同数となっている。

非製造業は、7.9 と「好転」超となっている。ホテル・旅館、レジャー、サービス、小売が「好転」超となっている一方、建設、卸売、運輸は「悪化」超となっている。業種によりばらつきはみられるが、改元に伴う大型連休を控えるほか、季節要因も加わるなかで、製造業と比較すると、先行きに対して明るい見方がなされている。

図1 業況の実績・見通し (全産業)

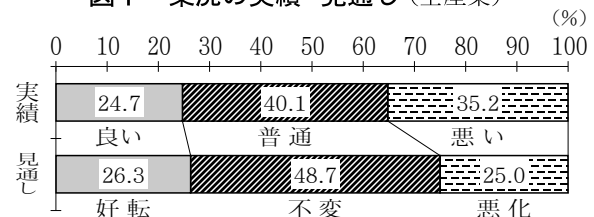


表1 業 況 D I

	2017 年度 上期実績	2017 年度 下期実績	2018 年度 上期実績	2018 年度 下期実績	2019 年度 上期見通し
全 産 業	2.2	10.5	△6.2	△10.5	1.3
製 造 業	3.1	11.2	0.6	△20.9	△5.2
食 品	9.5	9.5	17.4	17.6	17.6
ニ ッ ト	△33.3	0.0	△25.0	0.0	0.0
織 物	△55.6	△50.0	△41.7	△81.8	△63.6
製 材	△40.0	△40.0	△80.0	△40.0	0.0
家 具	△33.3	△25.0	△33.3	△66.7	△33.3
和 紙 ・ 紙 製 品	△25.0	△44.4	△45.5	△50.0	0.0
宝 飾	△35.3	△16.7	△29.4	△44.4	5.6
電 気 機 械	32.0	30.4	0.0	△36.4	△13.6
生 産 用 機 械	45.8	60.9	36.4	13.0	△4.3
輸 送 機 械	16.7	16.7	16.7	△27.3	0.0
汎 用 ・ 業 務 用 機 械	25.0	42.1	23.5	16.7	0.0
プ ラ ス チ ッ ク	△33.3	11.1	44.4	△33.3	0.0
非 製 造 業	1.3	9.7	△13.4	0.0	7.9
建 設	3.4	20.0	3.7	3.7	△25.9
卸 売	△22.7	4.8	△40.9	△8.7	△13.0
小 売	12.5	21.9	△27.3	△9.7	16.1
ホ テ ル ・ 旅 館	△20.0	△19.0	△11.1	△14.3	42.9
運 輸	11.8	12.5	0.0	△20.0	△6.7
レ ジャー	0.0	△27.3	△27.3	25.0	33.3
サ ー ビ ス	17.4	31.6	8.7	31.8	22.7

2 生 産

2018 年度下期実績

全産業（製造業および建設業）の実績 D I（「増加」－「減少」）は、1.8 と前期（7.7）と比べて 5.9 ポイント低下した。

このうち機械関連では、生産用機械、汎用・業務用機械が「増加」超となった一方、電気機械、輸送機械は「減少」超となっており、特に電気機械は「減少」と回答した先が 5 割以上を占めた。その他の業種では、食品、建設が「増加」超となった一方、製材、家具、和紙・紙製品、織物、宝飾は「減少」超となっており、多くの業種で減産の動きがみられた。

2019 年度上期見通し

全産業（製造業および建設業）の見通し D I（「増加」－「減少」）は、△ 1.9 と「減少」超となっている。

このうち機械関連では、これまで増勢が続いていた生産用機械が「減少」超となっている以外は「増加」超となっており、全体としては再び増産に転じていく見通しにある。その他の業種では、和紙・紙製品、食品が「増加」超となっている一方、織物、ニット、プラスチック、建設、宝飾は「減少」超となっている。

図2 生産の実績・見通し（製造業・建設業）

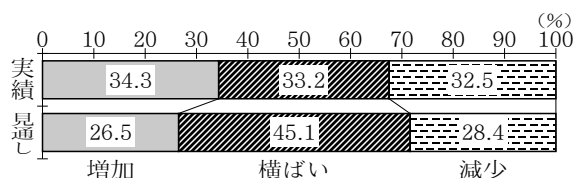
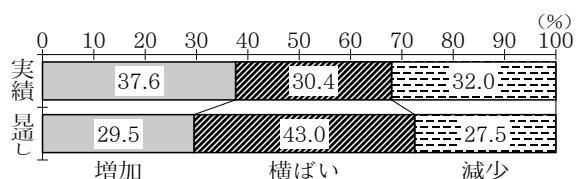


表2 生産 D I

	2017年度 下期実績	2018年度 上期実績	2018年度 下期実績	2019年度 上期見通し
全産業	31.7	7.7	1.8	△ 1.9
製造業	29.5	9.8	△ 2.9	1.4
建設業	47.6	△ 4.0	29.2	△ 20.8

図3 売上の実績・見通し（全産業）



3 売 上

2018 年度下期実績

全産業の実績 D I（「増加」－「減少」）は 5.6 と前期（0.0）と比べて 5.6 ポイント上昇し、「増加」超となった。

製造業は、5.2 と前期（5.7）と比べて 0.5 ポイント低下したが、引き続き「増加」超となった。このうち機械関連では、汎用・業務用機械、生産用機械が「増加」超となった一方、電気機械、輸送機械は「減少」超となった。特に電気機械は「減少」と回答した先が全体の半数を占めた。その他の業種では、ニット、食品、宝飾が「増加」超となった一方、製材、織物は「減少」超となった。

非製造業は、6.0 と前期（△ 6.0）と比べて 12.0 ポイント上昇し、「増加」超となった。サービス、建設、小売、運輸が「増加」超となった一方、レジャー、ホテル・旅館は「減少」超となった。

2019 年度上期見通し

全産業の見通し D I（「増加」－「減少」）は、2.0 と「増加」超となっている。

製造業は、△ 2.0 と「減少」超となっている。このうち機械関連では、受注・生産の減少が見込まれる生産用機械が「減少」超となっている一方、汎用・業務用、電気、輸送の各機械は「増加」超となっている。その他の業種では、家具、製材、和紙・紙製品、食品が「増加」超となっている一方、織物、プラスチック、宝飾は「減少」超となっており、特に織物では 6 割以上の先が減収を見込んでいる。

非製造業は、6.0 と「増加」超となっている。建設、卸売が「減少」超となっている一方、レジャー、小売、ホテル・旅館、サービス、運輸は「増加」超となっている。特にレジャーでは「増加」と回答した先が全体の半数を占めた。

表3 売上 D I

	2017年度 下期実績	2018年度 上期実績	2018年度 下期実績	2019年度 上期見通し
全産業	17.6	0.0	5.6	2.0
製造業	26.1	5.7	5.2	△ 2.0
非製造業	8.3	△ 6.0	6.0	6.0

4 在 庫

2018 年度下期実績

全産業の実績 D I（「増加」－「減少」）は、△ 0.5 と前期（△ 1.4）と比べて 0.9 ポイント上昇したものの、僅かながら「減少」超となった。

製造業は、△ 5.3 と前期（0.6）と比べて 5.9 ポイント低下し、「減少」超に転じた。このうち機械関連では、汎用・業務用機械が「増加」超となった一方、輸送機械、生産用機械は「減少」超となった。その他の業種では、食品が「増加」超となった一方、製材、ニット、プラスチック、織物、和紙・紙製品、宝飾は「減少」超となった。

非製造業は、13.2 と前期（△ 7.3）と比べて 20.5 ポイント上昇し、「増加」超に転じた。業種別では、小売、卸売がともに「増加」超となっている。

在庫水準 D I（「過大」－「不足」）をみると、全産業では 18.4 となり、前期（21.7）から 3.3 ポイント低下したものの、引き続き「過大」超となった。

製造業は、19.0 で前期（21.0）から 2.0 ポイント低下したものの、引き続き「過大」超となった。このうち機械関連では、電気、汎用・業務用、輸送、生産用の全機械とも「過大」超となった。その他の業種では、食品が「不足」超、製材ですべての先が「適正」となった以外は、「過大」超となった。

非製造業は、16.7 と前期（23.6）から 6.9 ポイント低下したものの、引き続き「過大」超となった。卸売は 34.8 で、前期（45.5）と比べて過剰感が弱まった。一方、小売は 3.2 で、「適正」と回答した先が 8 割以上を占めた。

2019 年度上期見通し

全産業の見通し D I（「増加」－「減少」）は、△ 9.0 と「減少」超となっている。

製造業は、△ 8.1 と「減少」超となっている。このうち機械関連では、電気機械、輸送機械が「減少」超となっている。その他の業種では、ニット、和紙・紙製品、食品が「増加」超となっている一方、プラスチック、製材、織物は「減少」超となっている。

非製造業は、△ 11.3 と「減少」超となっており、業種別では卸売、小売がともに「減少」超となっている。

図 4 製品（商品）在庫の実績・見通し（全産業）

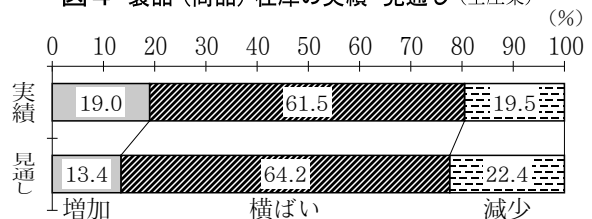


図 5 製品（商品）在庫水準（全産業）

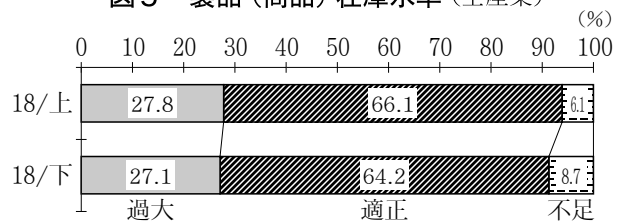


表 4 在 庫 D I

	在庫増減 D I				在庫水準 D I		
	2017 年度 下期実績	2018 年度 上期実績	2018 年度 下期実績	2019 年度 上期見通し	2017 年度 下期実績	2018 年度 上期実績	2018 年度 下期実績
全 産 業	△ 0.5	△ 1.4	△ 0.5	△ 9.0	15.6	21.7	18.4
製 造 業	△ 5.0	0.6	△ 5.3	△ 8.1	15.5	21.0	19.0
非 製 造 業	13.5	△ 7.3	13.2	△ 11.3	15.7	23.6	16.7

5 仕入・販売価格

(1) 仕入価格

2018 年度下期実績

全産業の実績D I（「上昇」－「下落」）は、44.3と前期（45.6）を1.3ポイント下回ったものの、引き続き「上昇」超となった。原油価格の高騰に伴う電気料の値上がりや、人手不足による物流費の高まりなどを背景に、多くの先が「上昇」と回答した。

製造業は、42.5と前期（43.3）と比べて0.8ポイント低下したものの、引き続き「上昇」超となった。このうち機械関連では、生産用、電気、汎用・業務用、輸送の全機械とも「上昇」超となった。その他の業種でも、すべての業種が「上昇」超となっており、特にニットではすべての先が「上昇」と回答した。

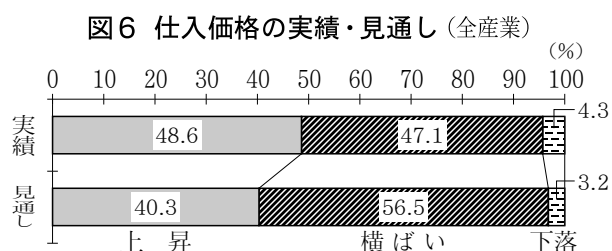
非製造業は、46.5と前期（48.4）と比べて1.9ポイント低下したものの、引き続き「上昇」超となった。すべての業種が「上昇」超となっており、このうち建設では「上昇」と回答した先が7割以上を占めた。

2019 年度上期見通し

全産業の見通しD I（「上昇」－「下落」）は37.1で、引き続き「上昇」超となっている。

このうち製造業は30.3で、「上昇」超となっている。業種別では、すべての業種で「上昇」超となっている。

非製造業は45.2で、すべての業種で「上昇」超となっている。



(2) 販売価格

2018 年度下期実績

全産業の実績D I（「上昇」－「下落」）は、7.9と前期（10.9）を3.0ポイント下回ったものの、引き続き「上昇」超となった。ただし、仕入価格D I（44.3）と比べて販売価格D Iの水準は低位にとどまっており、仕入価格の上昇を販売価格に転嫁しきれていない。

製造業は、7.8と前期（10.8）と比べて3.0ポイント低下したものの、「上昇」超となった。このうち機械関連では、汎用・業務用、輸送、生産用の各機械が「上昇」超となった一方、電気機械は「下落」超となった。その他の業種では、和紙・紙製品、織物、プラスチック、宝飾が「上昇」超、ニットが「下落」超となった。

非製造業は、7.9と前期（11.0）と比べて3.1ポイント低下したものの、「上昇」超となった。業種別では、小売、ホテル・旅館、建設、運輸が「上昇」超、卸売、サービスは「下落」超となった。

2019 年度上期見通し

全産業の見通しD I（「上昇」－「下落」）は12.0で、引き続き「上昇」超となっている。

このうち製造業は5.3で、和紙・紙製品、食品などが「上昇」超となっている一方、ニット、生産用機械などは「下落」超となっている。

非製造業は18.9で、すべての業種で「上昇」超となっている。

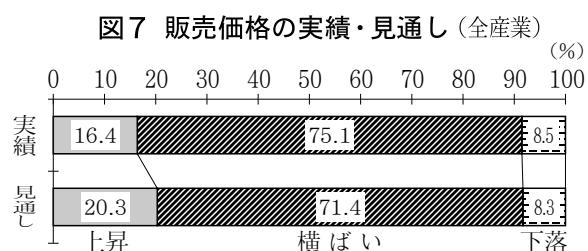


表5 仕入・販売価格D I

	仕 入 価 格 D I				販 売 価 格 D I			
	2017 年度 下期実績	2018 年度 上期実績	2018 年度 下期実績	2019 年度 上期見通し	2017 年度 下期実績	2018 年度 上期実績	2018 年度 下期実績	2019 年度 上期見通し
全 産 業	41.1	45.6	44.3	37.1	9.2	10.9	7.9	12.0
製 造 業	42.2	43.3	42.5	30.3	8.1	10.8	7.8	5.3
非 製 造 業	39.5	48.4	46.5	45.2	10.3	11.0	7.9	18.9

6 収 益

2018 年度下期実績

全産業の実績 D I（「増加」－「減少」）は、 $\Delta 3.6$ と前期（ $\Delta 7.8$ ）と比べて 4.2 ポイント上昇したものの、引き続き「減少」超となった。

製造業は、 $\Delta 2.6$ と前期（ $\Delta 5.1$ ）と比べて 2.5 ポイント上昇したものの、引き続き「減少」超となった。このうち機械関連では、生産用機械、汎用・業務用機械が「増加」超となった一方、電気機械、輸送機械は「減少」超となり、特に電気機械は「減少」と回答した先が 6 割以上を占めた。その他の業種では、宝飾、ニット、食品が「上昇」超となった一方、織物、製材、家具は「減少」超となった。特に織物は「減少」と回答した先が 7 割以上を占めた。

非製造業は、 $\Delta 4.7$ と前期（ $\Delta 10.7$ ）と比べて 6.0 ポイント上昇したものの、引き続き「減少」超となった。卸売、建設が「増加」超となった一方、レジャー、ホテル・旅館、運輸、サービスは「減少」超となった。

2019 年度上期見通し

全産業の見通し D I（「増加」－「減少」）は、 $\Delta 0.7$ と「減少」超となっている。

製造業は、 $\Delta 3.9$ と「減少」超となっている。このうち機械関連では、汎用・業務用、輸送、電気の各機械が「増加」超となっている一方、生産用機械は「減少」超となっている。その他の業種では、製材、食品が「増加」超となっている一方、織物、家具、プラスチック、宝飾は「減少」超となっている。

非製造業は、2.7 と「増加」超となっている。レジャー、ホテル・旅館、小売、サービスが「増加」超となっている一方、建設、卸売、運輸は「減少」超となっている。なお、改元に伴う大型連休を控えるなか、レジャー、ホテル・旅館では「増加」と回答した先が 4 割以上を占めている。

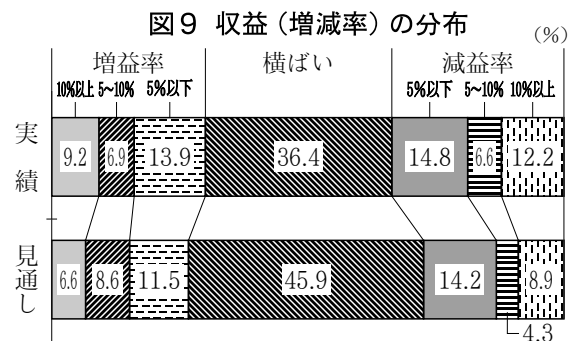
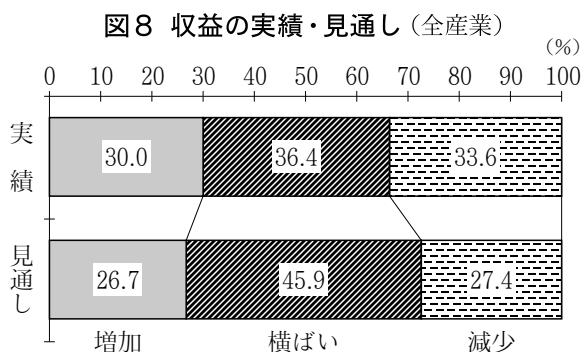


表6 収 益 D I

	2017 年度下期実績	2018 年度上期実績	2018 年度下期実績	2019 年度上期見通し
全 産 業	9.2	$\Delta 7.8$	$\Delta 3.6$	$\Delta 0.7$
製 造 業	15.5	$\Delta 5.1$	$\Delta 2.6$	$\Delta 3.9$
非 製 造 業	2.1	$\Delta 10.7$	$\Delta 4.7$	2.7

7 資金繰り

2018 年度下期実績

全産業の実績 D I（「好転」－「悪化」）は、△ 2.3 と前期（3.6）と比べて 5.9 ポイント低下し、「悪化」超に転じた。

製造業は、△ 6.5 と前期（3.2）と比べて△ 9.7 ポイント低下し、「悪化」超に転じた。このうち機械関連では、生産用機械、輸送機械が「好転」超となった一方、電気機械、汎用・業務用機械は「悪化」超となった。その他の業種では、食品、ニットが「好転」超となった一方、織物、家具、プラスチック、宝飾、和紙・紙製品は「悪化」超となった。

非製造業は、2.0 と前期（4.0）と比べて 2.0 ポイント低下したものの、引き続き「好転」超となった。建設、運輸、卸売が「好転」超となった一方、ホテル・旅館、レジャー、小売は「悪化」超となった。

2019 年度上期見通し

全産業の見通し D I（「好転」－「悪化」）は、△ 1.3 と「悪化」超となっている。

製造業は、△ 3.9 と「悪化」超となっている。このうち機械関連では、輸送機械、生産用機械が「好転」超となっている一方、電気機械、汎用・業務用機械は「悪化」超となっている。その他の業種では、宝飾、食品が「好転」超となっている一方、プラスチック、織物、和紙・紙製品は「悪化」超となっている。

非製造業は、1.3 と「好転」超となっている。小売、卸売、レジャー、運輸が「好転」超となっている一方、建設、ホテル・旅館は「悪化」超となっている。

図 10 資金繰りの実績・見通し（全産業）

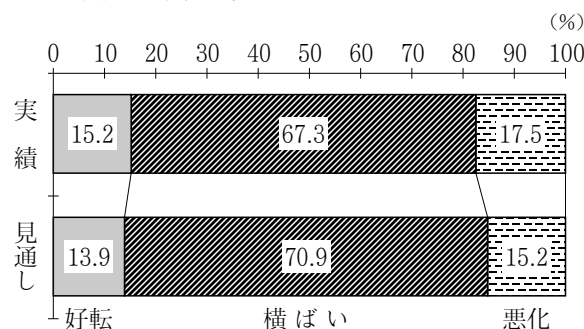


表 7 資金繰り D I

	2017 年度下期実績	2018 年度上期実績	2018 年度下期実績	2019 年度上期見通し
全 産 業	2.0	3.6	△ 2.3	△ 1.3
製 造 業	7.5	3.2	△ 6.5	△ 3.9
非 製 造 業	△ 4.2	4.0	2.0	1.3

8 設備投資（5百万円以上）

2018年度下期実績

2018年度下期の実施率は、42.1％と前期（41.0％）を1.1ポイント上回った。また、投資額増減の実績D I（「増加」－「減少」）は、0.3と前期（△3.3）と比べて3.6ポイント上昇し、僅かながら「増加」超に転じた。

製造業は、実施率が44.4％と前期（42.4％）を2.0ポイント上回った。このうち機械関連では、輸送、電気、生産用の各機械が上昇し、総体でも前期を上回った。その他の業種では、ニット、食品、製材、和紙・紙製品が上昇した一方、プラスチック、織物、宝飾は低下した。

また、投資額の増減は、「増加」先と「減少」先が同数の0.0となった。ニット、製材、電気機械などが「増加」超となった一方、プラスチック、輸送機械、汎用・業務用機械は「減少」超となった。

非製造業は、実施率が39.7％と前期（39.6％）を0.1ポイント上回った。レジャー、運輸などが上昇した一方、ホテル・旅館、サービス、建設は低下した。

また、投資額の増減は、小売が「減少」超となった一方、運輸、卸売は「増加」超となり、総体でも0.7と「増加」超に転じた。

投資目的（複数回答）については、製造業では、「能力拡大」、「補修・更新」、「合理化・省力化」の順となり、前期と比べて「能力拡大」、「新製品生産」の増加、「補修・更新」の減少が目立った。また、非製造業では、「補修・更新」、「能力拡大」、「合理化・省力化」の順となり、前期と比べて「品質向上」の増加、「補修・更新」の減少が目立った。

図11 設備投資の実績・見通し（全産業）

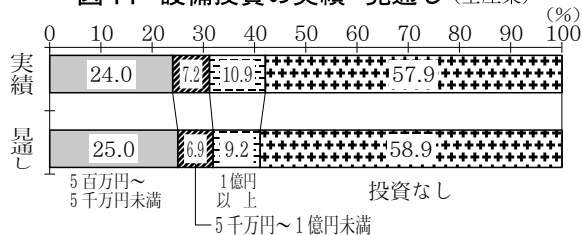


図12 設備投資額増減の実績・見通し（全産業）

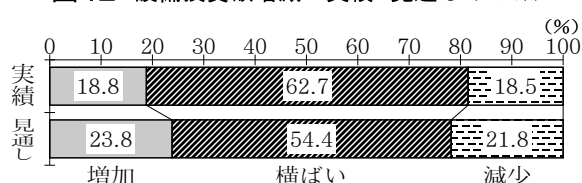


表8 設備投資額増減の実績・見通しD I

	2017年度 下期実績	2018年度 上期実績	2018年度 下期実績	2019年度 上期見通し
全産業	1.3	△3.3	0.3	2.0
製造業	0.0	△5.7	0.0	5.9
非製造業	2.8	△0.7	0.7	△2.0

図13 設備投資内容の実績・見通し（全産業）

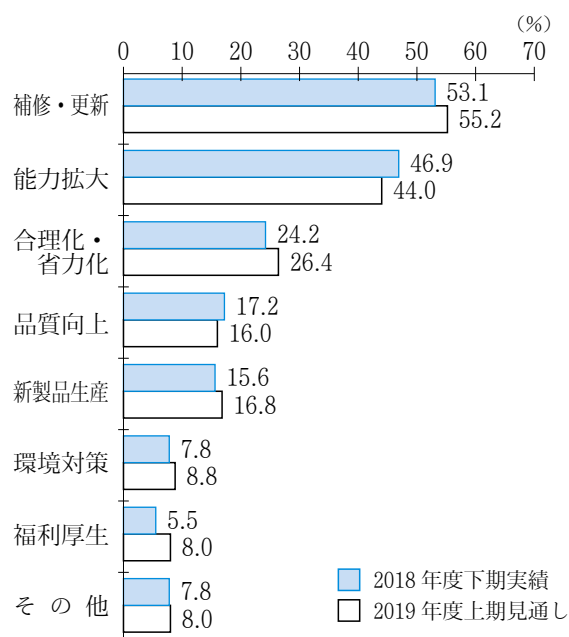


図14 設備投資実施企業割合の推移（全産業）

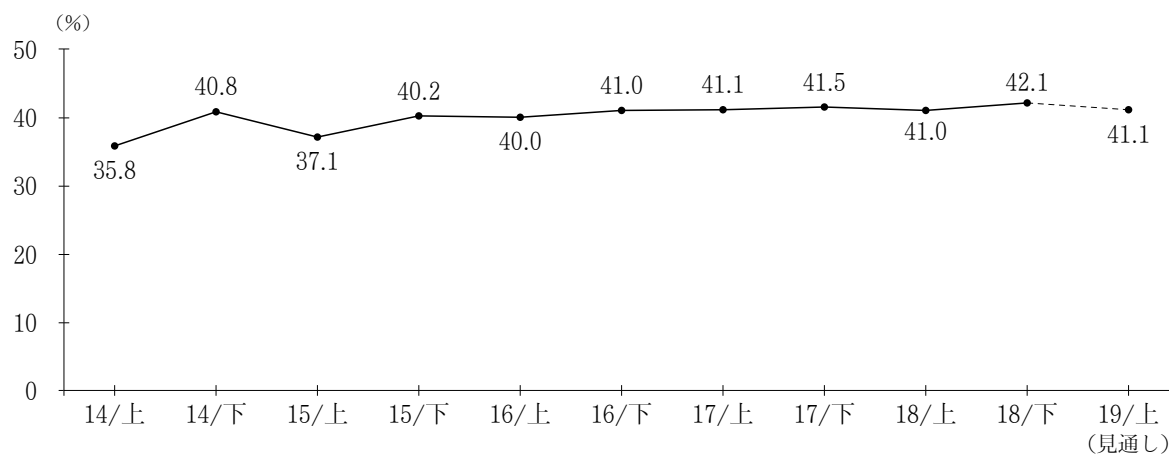


図15 設備投資実施企業割合の推移（製造業）

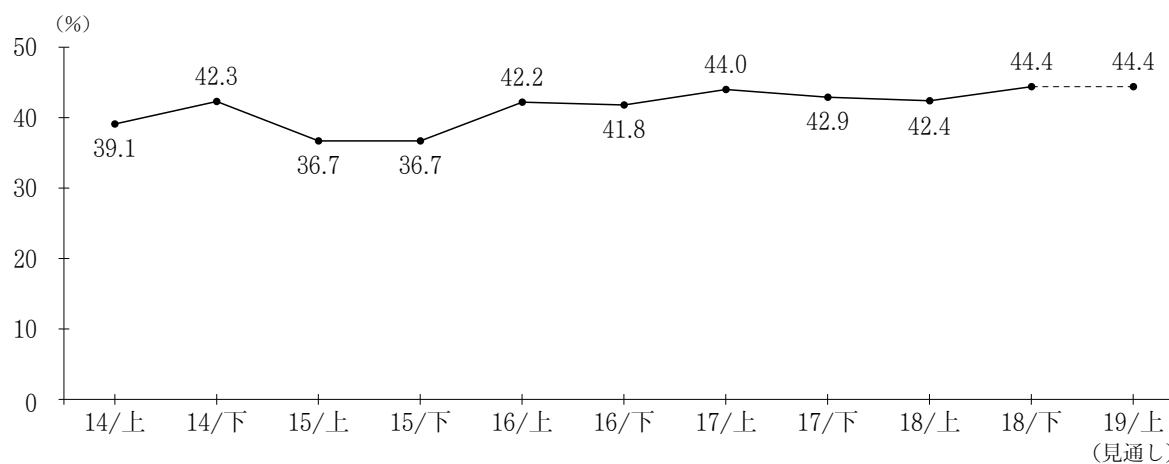
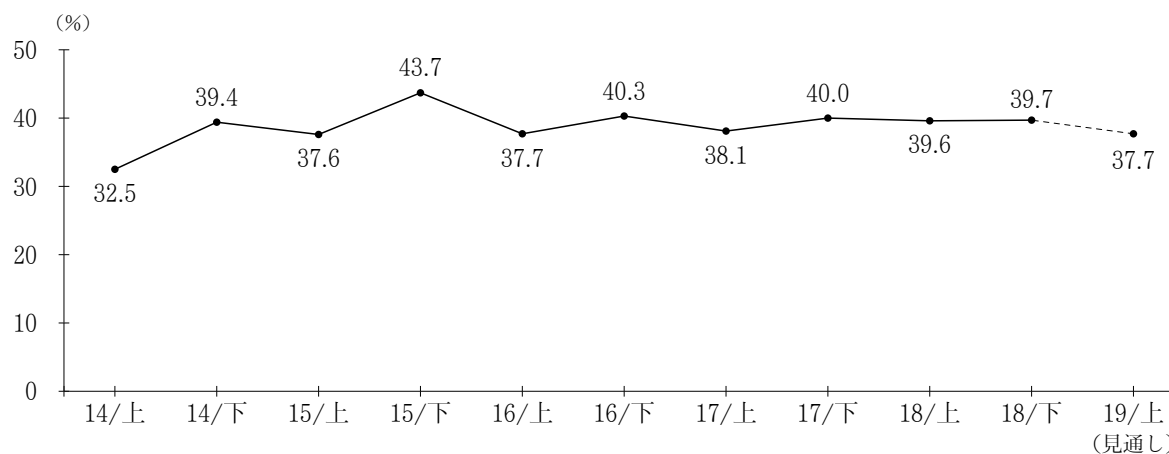


図16 設備投資実施企業割合の推移（非製造業）



2019 年度上期計画

2019 年度上期の実施予定率は、41.1%と前期実績（42.1%）を 1.0 ポイント下回っている一方、投資額増減の見通し D I（「増加」－「減少」）は、2.0 と「増加」超となっている。

製造業は、実施予定率が 44.4%と前期実績（44.4%）と同水準である。このうち機械関連では、輸送、生産用、汎用・業務用の各機械が上昇する一方、電気機械は低下している。その他の業種では、織物、宝飾が上昇する一方、ニット、食品は低下している。

また、投資額の見通しは、5.9 と「増加」超となっている。織物、輸送機械、製材などが「増加」超となっている一方、プラスチック、電気機械は「減少」超となっている。

非製造業は、実施予定率が 37.7%と前期実績（39.7%）を下回っている。卸売、建設が上昇する一方、運輸、小売は低下している。

また、投資額の見通しも、△ 2.0 と「減少」超となっている。卸売、サービス、建設が「増

加」超となっている一方、運輸、ホテル・旅館、小売は「減少」超となっている。

投資目的（複数回答）については、「補修・更新」、「能力拡大」、「合理化・省力化」の順となり、前期実績と比較して「福利厚生」や「合理化・省力化」などが上昇している。業種別にみると、製造業では「福利厚生」の増加が、非製造業では「補修・更新」の増加、「能力拡大」の減少が目立っている。

図 17 設備資金調達方法の実績・見通し（全産業）

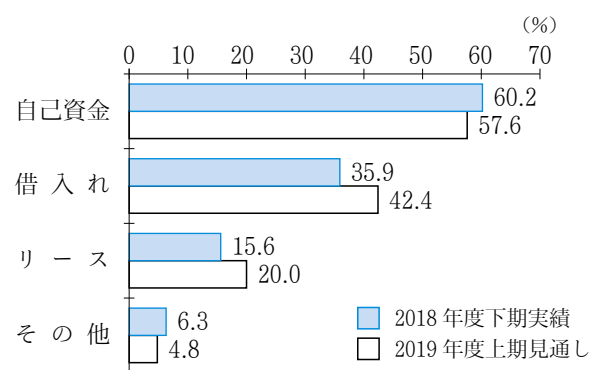
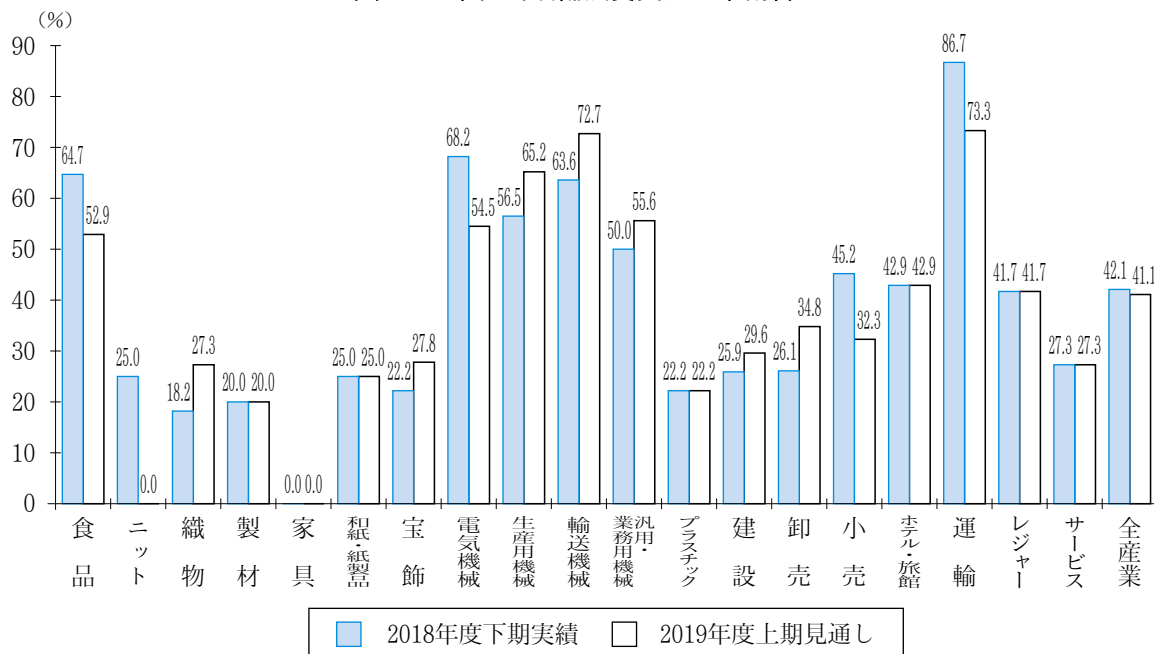


図 18 業種別設備投資実施企業割合



9 経営上の問題点

当面する経営上の問題点（3項目選択）は、「労働力不足」が35.5％と最多で、以下、「従業員の高齢化」（30.9％）、「人材・技術不足」（30.3％）、「競争激化」（25.7％）、「売上不振」（24.3％）、「仕入価格高騰」（21.1％）と続いた。販売や仕入などの収益に直結するテーマに優先して、雇用・人材面が引き続き重要課題となっている。

前期と比較すると、「競争激化」（前期比＋3.9ポイント）が上昇したほか、人材面に係る「労働力不足」（同＋1.9ポイント）、「従業員の高齢化」（同＋1.3ポイント）などの項目が上昇した。一方、「在庫過剰」（同△2.5ポイント）、「仕入価格高騰」（同△2.4ポイント）などは低下した。

製造業では、「労働力不足」・「従業員の高齢化」（ともに31.4％）、「人材・技術不足」（30.7％）、「売上不振」（28.8％）、「仕入価格高騰」（22.9％）の順となった。前期と比較すると、「競争激化」（同＋6.3ポイント）が上昇したほか、「労働力不足」（同＋4.8ポイント）、「人材・技術不足」（同＋3.5ポイント）、「従業員の高齢化」（同＋1.7ポイント）などの人材面に係る項目が上昇した。一方、「仕入価格高騰」（同△4.3ポイント）などは低下した。

非製造業では、「労働力不足」（39.7％）、「競争激化」（32.5％）、「従業員の高齢化」（30.5％）、「人材・技術不足」（29.8％）、「人件費増大」（25.2％）の順となった。前期と比較すると、「収益悪化」（同＋3.8ポイント）などが上昇した一方、「人材・技術不足」（同△3.1ポイント）などは低下した。なお、「人件費増大」はホテル・旅館、運輸、レジャーで1位となっており、人手不足が深刻化するなか、人材確保のために給与面の改善を図る動きが収益を圧迫している状況が窺われる。

表9 経営上の問題点（全産業）

	比 率		順 位	
	前回	今回	前回	今回
	(%)	(%)		
労働力不足	33.6	35.5	1	1
従業員の高齢化	29.6	30.9	3	2
人材・技術不足	30.0	30.3	2	3
競争激化	21.8	25.7	6	4
売上不振	25.4	24.3	4	5
仕入価格高騰	23.5	21.1	5	6
収益悪化	17.9	18.8	8	7
人件費増大	18.9	17.8	7	8
後継者育成	16.6	16.8	9	9
設備不足	8.1	8.9	11	10
販売(受注)価格低下	8.8	7.2	10	11
原材料・商品入手難	5.5	5.9	13	12
資金繰り難	4.6	5.3	14	13
在庫過剰	6.8	4.3	12	14
在庫不足	2.3	2.3	16	15
為替レート	2.9	1.3	15	16
設備過剰	1.0	0.7	17	17
労働力過剰	1.0	0.7	17	17
代金回収難	0.0	0.7	19	17
その他	4.2	4.6	—	—

表 10 経営上の問題点 業種別上位 5 項目

	1 位	2 位	3 位	4 位	5 位
全 産 業	労働力不足	従業員の高齢化	人材・技術不足	競 争 激 化	売 上 不 振
製 造 業	労働力不足・従業員の高齢化		人材・技術不足	売 上 不 振	仕入価格高騰
食 品	労働力不足	人材・技術不足、競争激化、仕入価格高騰、原材料・商品入手難			
ニ ッ ト	仕入価格高騰	売上不振、原材料・商品入手難		従 業 員 の 高 齢 化 、 人 件 費 増 大 、 為 替 レ ー ト	
織 物	従業員の高齢化、売上不振		人 材 ・ 技 術 不 足 、 競 争 激 化 、 収 益 悪 化		
製 材	競 争 激 化	売 上 不 振 、 仕 入 価 格 高 騰		労働力不足、従業員の高齢化ほか2項目	
家 具	労働力不足、従業員の高齢化、人材・技術不足、競争激化、収益悪化、後継者育成				
和紙・紙製品	仕入価格高騰	売 上 不 振 、 収 益 悪 化		労働力不足、従業員の高齢化ほか4項目	
宝 飾	売 上 不 振	競 争 激 化 、 仕 入 価 格 高 騰 、 収 益 悪 化			労働力不足 ほか3項目
電 気 機 械	売 上 不 振	人材・技術不足	従業員の高齢化	収 益 悪 化	労働力不足
生産用機械	人材・技術不足	労働力不足	従業員の高齢化、競争激化		後継者育成
輸 送 機 械	労働力不足、人材・技術不足		設 備 不 足	仕 入 価 格 高 騰 、 販 売 （ 受 注 ） 価 格 低 下	
汎 用 ・ 業務用機械	労働力不足、従業員の高齢化		人材・技術不足	後継者育成	売上不振、 収 益 悪 化
プラスチック	従業員の高齢化、人件費増大		仕 入 価 格 高 騰 、 収 益 悪 化 、 後 継 者 育 成		
非 製 造 業	労働力不足	競 争 激 化	従業員の高齢化	人材・技術不足	人 件 費 増 大
建 設	労働力不足	競 争 激 化	従業員の高齢化	人材・技術不足	仕入価格高騰
卸 売	従業員の高齢化	労働力不足	競 争 激 化 、 後 継 者 育 成		売 上 不 振
小 売	競 争 激 化	労働力不足、人材・技術不足		売 上 不 振	従業員の高齢化、 収 益 悪 化
ホテル・旅館	人件費増大	労働 力 不 足 、 競 争 激 化		仕入価格高騰	売 上 不 振
運 輸	従業員の高齢化、人件費増大		労働力不足、仕入価格高騰		人材・技術不足、 競 争 激 化
レ ジャ ー	労働 力 不 足 、 売 上 不 振 、 人 件 費 増 大 、 後 継 者 育 成				競 争 激 化 、 収 益 悪 化
サ ー ビ ス	人材・技術不足	労働力不足	競 争 激 化 、 後 継 者 育 成		人 件 費 増 大

10 雇 用

2018年度下期の雇用D I（「過剰」－「不足」）は、△33.9と前期（△35.8）と比べて1.9ポイント上昇したものの、引き続き大幅な「不足」超となった。なお、「不足」と回答した先は5期連続で4割以上を占めた。

製造業は、△25.5と前期（△25.3）と比べて0.2ポイント低下し、「不足」超となった。このうち機械関連では、生産用、汎用・業務用、輸送の各機械が「不足」超となった。その他の業種では、ニット、和紙・紙製品が「過剰」超となった一方、製材、家具、食品、プラスチック、宝飾が「不足」超となり、ばらつきがみられた。

非製造業も、△42.4と前期（△47.0）と比べて4.6ポイント上昇したものの、大幅な「不足」超となった。すべての業種で「不足」超となっており、特にサービスは「不足」と回答した先が7割以上を占めるなど、人手不足が深刻

化している。

今後の対策では、「正社員の採用」が最多で、以下、「現状維持」、「アルバイト・パートの補充」と続いている。前期と比較すると、「人員整理・希望退職」、「派遣社員の活用」などが上昇した一方、「正社員の採用」、「アルバイト・パートの補充」などは低下した。県内企業の多くが人手不足への対応を重要課題として挙げるなかで長期的な視野に立って正規雇用を進める動きがある反面、特に景況感の厳しさが増している製造業で、人員調整を検討する動きもみられる。

業種別にみると、製造業が「現状維持」、「正社員の採用」、「アルバイト・パートの補充」の順となる一方、非製造業は「正社員の採用」、「現状維持」、「アルバイト・パートの補充」の順となっている。

図19 雇用充足度の推移（全産業）

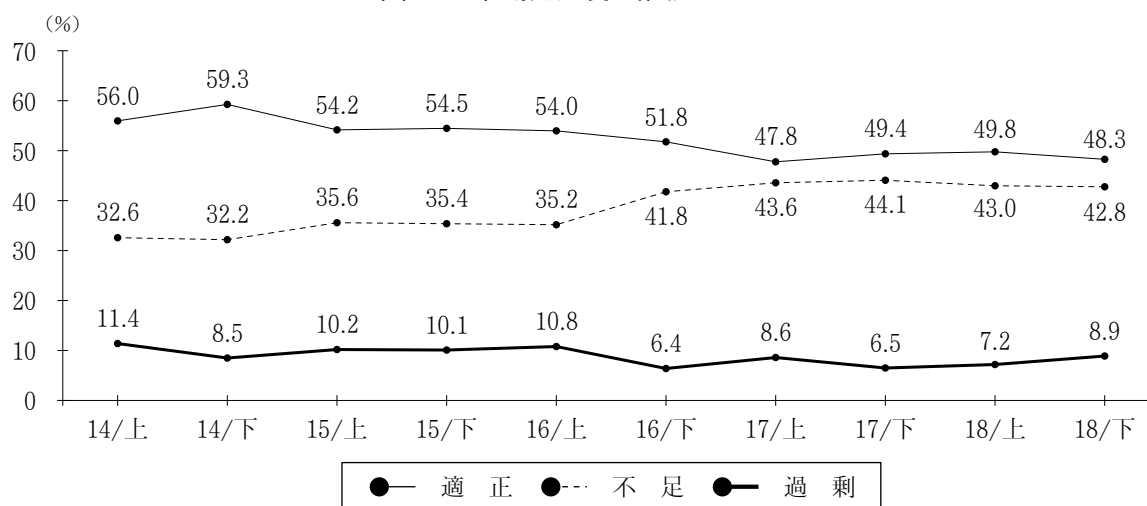
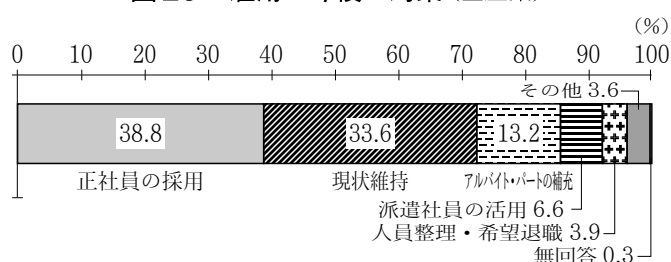


表11 雇 用 D I

	2017年度 下期実績	2018年度 上期実績	2018年度 下期実績
全 産 業	△ 37.6	△ 35.8	△ 33.9
製 造 業	△ 36.0	△ 25.3	△ 25.5
非製造業	△ 39.3	△ 47.0	△ 42.4

図20 雇用の今後の対策（全産業）



銀行に行く
時間がない…

急な支払いに
備えたい

必要な時に
必要な額だけ
使いたい

**法人
個人事業主さま
専用**

そんな会社のお悩みを解決します！

山梨中銀クイックローン 「特別口」

何度でも	・ご利用限度額の範囲内で、 何度でもご利用いただけます。
最大 500万円	・ご契約極度額 500万円以内（10万円単位）
A T M	・当行のA T Mで、 お借入れ・ご返済ができます。

※審査の結果、ご希望にそえない場合がございますのであらかじめご了承ください。

◎くわしくは山梨中央銀行の窓口またはフリーダイヤルへどうぞ。



ふ れ あ い ハ ロ ー に

0120-201862 (照会コード：9)

<受付時間>

月曜日～金曜日 9:00～17:00
(ただし、祝日・12/31～1/3は除きます。)

ふれあい、さわやか

山梨中央銀行

2018年4月1日現在